

平成23年行政事業レビューシート（外務省）

事業名	日フィリピン自由貿易協定・経済連携協定紛争処理経費	担当部局庁	経済局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始 ・平成23年度終了	担当課室	経済連携課	課長 林 禎二				
会計区分	一般会計	施策名	国際経済に関する取組に必要な経費					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項口	関係する計画、 通知等	今後の経済連携協定の推進についての基本方針 経済成長戦略大綱 包括的経済連携に関する基本方針					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国は、平成16年12月21日の経済連携促進関係閣僚会議にて決定した「今後の経済連携協定の推進についての基本方針」に則り、経済連携強化に向けた取組を積極的に進めてきた。 更に、平成22年11月「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定。これまでの姿勢から大きく踏み込み、世界の主要貿易国との間で世界の潮流から見てそんな色のない高いレベルの経済連携を進めることを定めた。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(ア)平成23年度には、日比EPA協定に基づき、両国間の懸隔点について紛争手続きが行われる可能性があるところ、以下の目的を達成するために関連の会議に出席するための経費。 (イ)我が国が、申立国ないし被申立国として、個別紛争の当事国となる場合、紛争解決のために開催される委員会等において、我が国の立場が受け入れられるよう問題となる措置のEPA協定整合性について精微な事実・法的主張を適切かつ効果的に行うことにより、我が国の利益を確保する。 (ウ)日比EPA協定に沿った紛争解決を実質的に行うには、国際貿易ルールの明確化、法体系の精微化が必要であり。それを進めるにあたっては、第三国の参加者を求め、第三国として法的論点等につき意見を求めることで、早期の紛争解決に貢献できる。 (エ)紛争解決の基本となる紛争解決に係る規則及び手続きに関する了解に沿って、公平性、予見可能性、法的安定性の向上に資するように我が国の見解を適切に反映させる。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	9	-	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	9	-	
	執行額		-	-	-			
	執行率(%)		-	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	日比EPA協定に基づく、両国間の懸隔点についての紛争手続きを通じた、フィリピン側との間で起こりうる紛争の数が成果指標。		成果実績	あり得べき紛争の数	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	平成23年度中に発生が想定される紛争処理に対応する。紛争案件が未定であるため、活動指標を定量的数値で示すことは困難。		活動実績 (当初見込み)		-	-	- (-)	- (1)
単位当たり コスト	(8, 893, 000円/1紛争)		算出根拠	会議は3回行うこととなるが、対応する紛争は一つであるため1紛争あたりのコスト。				

平成23・24年度予算内訳 (単位：千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	謝礼	4,455	-	廃止
	旅費	3,094	-	
	借料	781	-	
	会議費	451	-	
	通信費	112	-	
	計	8,893	-	
事業所管部局による点検				
	評価	項目		特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。		
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	平成23年度は、日比EPA協定に基づき、両国間の懸隔点について紛争手続きが行われる可能性がある。 右紛争が発生した場合は、紛争解決のために開催される委員会等において、我が国の立場が受け入れられるようEPA協定整合性について精微な事実・法的主張を適切かつ効果的に行ない、我が国の利益を確保することとしたい。			
予算監視・効率化チームの所見				
	廃止			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					